

平成 22 年 5 月 24 日

(社) 日本プロジェクト産業協議会
沿岸漁業復活プロジェクト研究会 事務局

JAPIC 沿岸漁業復活プロジェクト研究会 設立趣旨

(社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) の事業委員会では、国家的課題の解決に寄与し、官民連携の強化による先導的ナショナルプロジェクトの発掘、提案、推進を目的とする活動を行っています。

現在、我が国は、経済の成長戦略、雇用の増進、地域再生など多くの課題を抱えています。この課題解決に向け、総延長 35 千 km という世界第 6 位の海岸線を有する海洋国家日本の国土力 (領土と資源) を有効活用することが効果的であると考えられます。しかし、日本の沿岸は約 5,000km が磯焼けの状態にあり、毎年 50km 磯焼けが進行しています。

この磯焼けした沿岸域の自然回復を図り、本来の生態系を再生することで、沿岸域の自然回復に伴う水産資源の向上により、沿岸漁業を復活させ減少傾向にある漁業従事者の増加を図り、食用魚介類自給率向上を目指すことが、地域の成長戦略及び雇用創出に大きく寄与すると思われれます。また、沿岸域の自然回復は、海洋国家日本の特性を活かした環境問題への取り組みとしても期待が大きいと思われれます。

本研究会においては、国土の地政学的ポテンシャルを活用し、日本の新たな成長戦略の大きな柱として、沿岸漁業再生を位置付け、沿岸域の藻場再生を推進し、漁業における産業の合理化・集約化を図り、IT を利用した都心部との流通ネットワークを構築するなど沿岸漁業の高付加価値化を推進する研究と、沿岸域に於ける CO₂ 固定化推進に関する研究を行います。具体的には、以下 3 つの施策の検討を各々のワーキンググループにおいて実施致します。

- ① 持続可能な日本の沿岸域海洋産業の育成策として、漁場再生、漁業の近代化策を検討、水産資源量・漁獲高向上を目指します。
- ② 漁業の高付加価値化を目標とし、一次産業 (水産業) と 2 次産業 (水産加工業)、さらに都市部との流通・市場とのネットワークの構築により 3 次産業を取り込むことにより、漁業漁村の 6 次産業化を推進します。
- ③ 藻場再生による CO₂ 固定化を世界に先駆けて日本での標準化・ルール化を目指します。

以上